

「第7回 環境保全型農業シンポジウム」 「第18回 日本バイオリジカルコントロール協議会講演会」 に参加して

アリスタ ライフサイエンス株式会社
IPM 営業本部フィールドアドバイザー 熊本担当

荒木 均 (あらかし ひとし)

はじめに

2014年11月6～7日の両日、熊本市で「多様な農業を支える IPM の広がりについて話し合おう」をテーマに「日本微生物防除剤協議会」および「日本バイオリジカルコントロール協議会」の共催によるシンポジウムと現地見学会が開催された。

熊本での両協議会共催によるシンポジウム・講演会は初めてのことであり、県内でも IPM 技術の進展が大いに期待されているだけに、シンポジウムはもちろん、情報交換会やポスターセッションなどでも、産学官の枠を超えた熱い意見交換がなされた。熊本県内の IPM 技術普及に携わる者の一人として、大変うれしく感謝したところであり、その概要を報告するとともに、熊本県における IPM の普及状況などについて述べる。

くまもとグリーン農業の推進と IPM 技術普及への期待

初日の大会冒頭、熊本県農業技術課の行徳 裕氏が「くまもとグリーン農業のとりくみ～熊本県における環境にやさしい農業の取り組み」と題して基調講演を行った。

行徳氏はまず、平成17年から開始した「くまもとグリーン農業」について、「熊本県は、暮らしの源である生活用水の多くを豊富に湧き出る地下水に依存するなど恵まれた自然環境にあり、こうした自然環境を守り育てるために土づくりを基本として、慣行農業より化学肥料や化学合成農薬の使用を低減するなど環境にやさしい農業」と定義していることを述べた。

熊本県はグリーン農業に取り組む生産者とこれを支援する消費者・企業との双方向の情報交流、理解促進活動など総合的な推進基盤として、「生産宣言・応援宣言制度」を創設し、県民挙げた運動を展開している（詳細は

熊本県庁ホームページ・熊本グリーン農業を参照)。また、こうした運動をさらに発展させるため、県は「熊本県地下水と土を育む農業推進条例（仮称）」として、平成27年4月の施行を目指している。

特別講演・基調講演ではまた、福岡農産物通商(株)の坂井紳一郎氏による「農産物の海外輸出の取り組みについて」のほか、岐阜大学応用生物科学部の百町満朗教授が「生物防除研究の現状と展望」と題して講演した。本大会では、IPM 事例報告として、熊本、鹿児島、長野各県における取り組みをはじめ、天敵やフェロモン剤を用いた先進事例なども多数報告され、より生産現場に近い技術情報を共有することができた。

熊本県でも着実に歩み始めた IPM 防除技術

熊本県はトマト、スイカ、ナス、メロンなどを中心に、全国でも有数の施設園芸産地であり、IPM の普及・拡大が期待されている。しかし、これまではトマトやメロン類等で、コナジラミ類やアザミウマ類が媒介するウイルス病が多発し、この抜本的防除を図るために化学農薬への依存意識が高く、天敵や微生物殺虫剤など生物農薬



ホテル熊本テルサで開催されたシンポジウム